

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌 5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

(3) 建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

電子開発学園の沿革

- 1968（昭和43）年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 1977（昭和52）年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 1984（昭和59）年 北海道電子計算機専門学校 教育システム（PINE-CAI）の導入
- 1986（昭和61）年 学校法人電子開発学園 設立
- 1988（昭和63）年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定（通産省）
- 1989（平成 元）年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 経営学科、情報学科 開設
- 1991（平成 3）年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム（PINE-NET）の運用開始
- 1994（平成 6）年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 経営学科、情報学科 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信（PINE-NET）による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定（通産省）
- 1995（平成 7）年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定（文部省）
- 1996（平成 8）年 北海道情報大学 大学院 経営情報学研究科 修士課程 開設
- 2001（平成13）年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 2003（平成15）年 北海道情報大学 経営情報学部及び通信教育部 学科名称変更
（経営学科から経営ネットワーク学科、情報学科からシステム情報学科）
北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 2005（平成17）年 北海道情報専門学校
高度専門士（4年課程）称号授与校 認定（文部省）
- 2006（平成18）年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 2008（平成20）年 北海道情報大学 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）
北海道情報大学 情報メディア学部 情報メディア学科 専攻制新設

役員 ・ 評議員

令和5年4月1日現在

役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	安倍 隆
理事（学長）	西平 順
理事（副学長）	渡部 重十
理事（校長）	関 信仁
理事	井上 智雄
理事	瀧澤 浩基
理事	上原 利数
理事	富士 隆
理事	久田康由喜
理事	伊藤 尚樹
監事	光武 松雄
監事	杳大 充

評議員

1号評議員	安倍 隆	西平 順	渡部 重十	関 信仁
	井上 智雄	瀧澤 浩基	矢埜 博隆	
2号評議員	阿部 信也	宮腰 直樹	仙座 篤	阿部 孝
	岩佐 剛			
3号評議員	松尾 泰	上原 利数	富士 隆	久田康由喜
	伊藤 尚樹	和田 龍彦	藤井 敏史	佐藤 裕二
	廣石 良雄	松尾 愛子	小山 義幸	

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は理事会決議により役員賠償責任保険に加入しております。

①加入期間：令和5年4月1日～令和6年4月1日

②団体契約者：日本私立大学協会

③被保険者：記名法人…学校法人電子開発学園
個人被保険者…理事・監事

④補償内容：記名法人に関する補償…法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
個人被保険者に関する補償…法律上の損害賠償金、争訟費用等

⑤支払対象とならない主な場合：法令違反に起因する対象事由等

⑥保険期間中総支払限度額：5億円

- 2009（平成21）年 通信衛星（PINE-NET）を高速専用インターネット（PINE-NETⅡ）として
運用開始
- 2013（平成25）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 開設
- 2014（平成26）年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定（文部科学省）
- 2017（平成29）年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 専攻制新設
- 2024（令和6）年 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 学科名称変更
（経営ネットワーク学科から先端経営学科）

役員 ・ 評議員

令和5年4月1日現在

役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	安倍 隆
理事（学長）	西平 順
理事（副学長）	渡部 重十
理事（校長）	関 信仁
理事	井上 智雄
理事	瀧澤 浩基
理事	上原 利数
理事	富士 隆
理事	久田康由喜
理事	伊藤 尚樹
監事	光武 松雄
監事	杢大 充

評議員

1号評議員	安倍 隆	西平 順	渡部 重十	関 信仁
	井上 智雄	瀧澤 浩基	矢埜 博隆	
2号評議員	阿部 信也	宮腰 直樹	仙座 篤	阿部 孝
	岩佐 剛			
3号評議員	松尾 泰	上原 利数	富士 隆	久田康由喜
	伊藤 尚樹	和田 龍彦	藤井 敏史	佐藤 裕二
	廣石 良雄	松尾 愛子	小山 義幸	

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は理事会決議により役員賠償責任保険に加入しております。

①加入期間：令和5年4月1日～令和6年4月1日

②団体契約者：日本私立大学協会

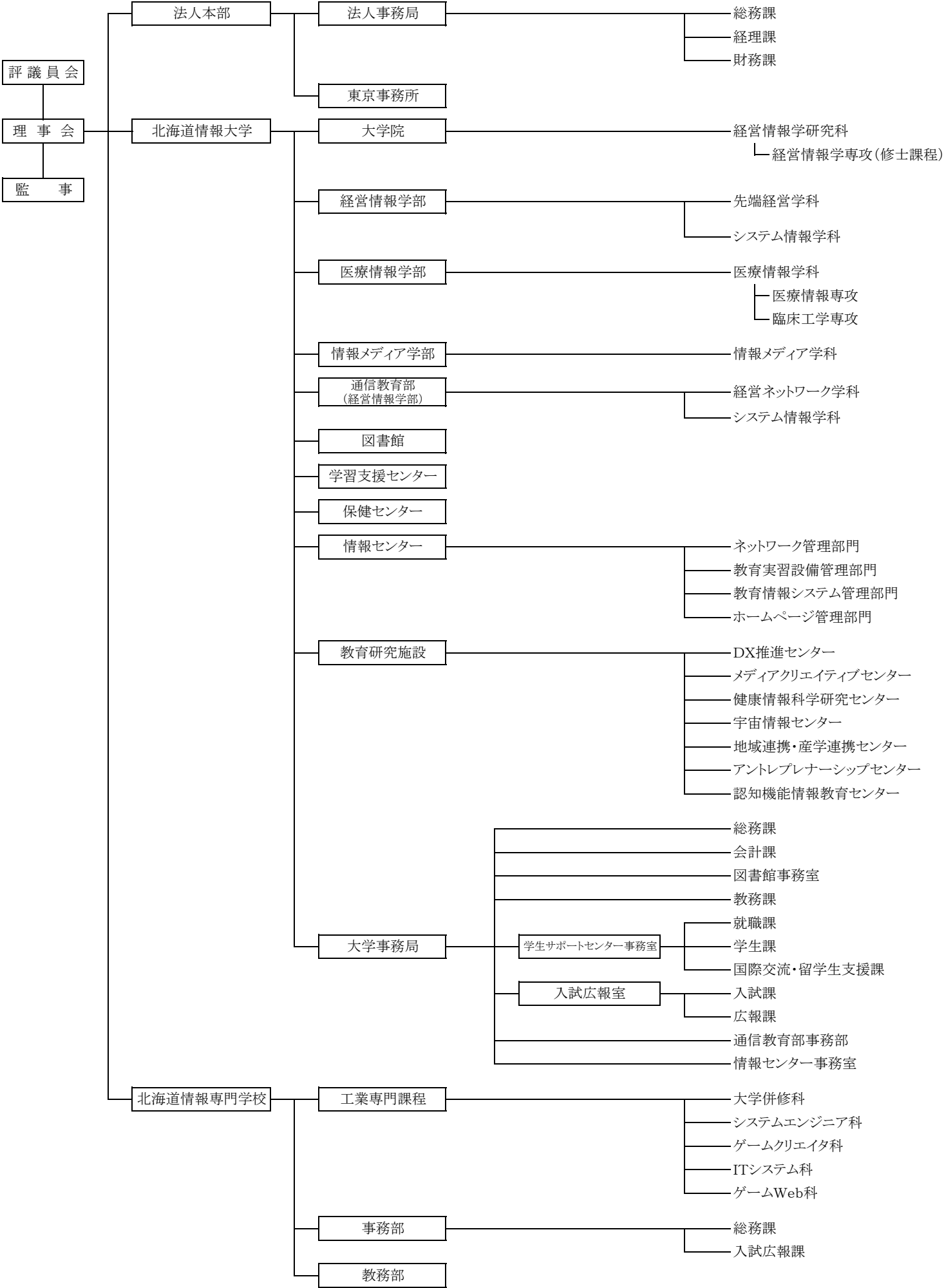
③被保険者：記名法人…学校法人電子開発学園
個人被保険者…理事・監事

④補償内容：記名法人に関する補償…法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
個人被保険者に関する補償…法律上の損害賠償金、争訟費用等

⑤支払対象とならない主な場合：法令違反に起因する対象事由等

⑥保険期間中総支払限度額：5億円

令和5年度 学校法人電子開発学園 組織図



設置する学校、学部・学科等

令和5年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経 営 情 報 学 部 先端経営学科	
		経 営 情 報 学 部 システム情報学科	
		通 信 教 育 部 経営情報学部 経営ネットワーク学科	
		通 信 教 育 部 経営情報学部 システム情報学科	
		医 療 情 報 学 部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大 学 併 修 科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		I T シ ス テ ム 科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲ ー ム W e b 科 (昼間2年)	工業専門課程

学校・学部・学科等の学生数の状況（令和5年5月1日現在）

北海道情報大学

（単位：人）

学部等	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	収容 定員	在籍 者数	卒業 者数
大学院	経営情報学研究科	15	6	－	30	8	1
経営情報学部	先端経営学科	40	46	5	170	177	32
	システム情報学科	80	102	5	330	409	82
医療情報学部	医療情報学科	80	68	－	320	267	57
情報メディア学部	情報メディア学科	220	250	10	900	984	184
通信教育部 経営情報学部	経営ネットワーク学科	400	55	－	1,600	337	41
	システム情報学科	800	616	－	3,200	2,964	480
合 計		1,635	1,143	20	6,550	5,146	877

北海道情報専門学校

（単位：人）

学 校 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数	卒業 者数
大学併修科	40	61	200	204	32
システムエンジニア科	80	88	240	309	106
ゲームクリエイタ科	80	80	240	230	65
I Tシステム科	120	88	240	173	81
ゲームW e b 科	40	19	80	40	19
合 計	360	336	1,000	956	303

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：％）

学 校 名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
北海道情報大学	大 学 院	36.7	36.7	40.0	26.7	26.7
	学 部	90.1	95.1	103.5	105.7	106.8
	通信教育	46.8	50.8	57.8	65.0	68.8
北海道情報専門学校		62.6	66.2	77.9	93.1	95.6

教職員の概要（令和５年５月１日現在）

（単位：人）

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	41	—	41
	准教授	—	22	—	22
	講 師	—	20	31	51
	助 教	—	0	—	0
	計	—	85	32	117
	平均年齢	—	53.3 才	43.3 才	48.3 才
職員	本 務	9	47	18	73
	平均年齢	48.1 才	40.8 才	44.7 才	44.5 才
合 計		9	131	50	190
平均年齢		48.1 才	47.1 才	44.0 才	46.4 才

土地・建物面積の状況

令和6年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m ²
		建物	31,691.16 m ²
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m ²
		建物	5,883.64 m ²

令和 5 年度 事業報告

本学園の主要財源は学生生徒等納付金収入、及び国・地方公共団体からの補助金収入であり、学生生徒等納付金収入では近年の学生数増加により安定化した主財源となっている。また、各種補助金や外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、科学研究費補助金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。さらに、資金運用にて受取利息配当金収入の増加につなげた。

北海道情報大学においては、大学機関別認証評価に向け、自己点検評価書の作成など着実に準備を進め、10月12日、13日に実地調査を受審、3月15日付で「大学評価基準に適合している」と認定された。また、大学機関別認証評価で重点評価事項となっている、内部質保証の改善・充実に向け、各部署や委員会、IR（インスティテューショナル・リサーチ）推進室が連携し、学修成果の可視化及び評価の方針（アセスメント・ポリシー）に則って、エビデンスに基づいた検証を行い、教育の改善につなげた。

通信教育部においては、オンライン学習環境のDX化や教育センターとの連携推進により、正科生Bの入学者数は順調に推移した。

北海道情報専門学校においては、道内専門学校116校の中で、学生数が道内最大規模を誇り、少子化が進む中、ほぼ定員に近い在校生数を維持している。また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。特に高度種の資格では全国専門学校一位の実績を上げている。

就職実績は大学が96.3%、専門学校が99.6%と、両校ともに高い就職率となった。

令和5年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

（1）北海道情報大学（HIU）

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2025」を反映した「第3期中期目標・中期計画(2021年度～2025年度)」の3年目として、2023年度計画を確実に推進した。
- ② 単位修得数と退学率には強い負の相関があることから、成績不振の学生の早期発見や複数担任制度を活用し、学習面と精神面をサポートすることにより退学率の改善に努めた。
- ③ 国際情報化に適応できる国際性豊かな人材を育成すべく、令和6年度から新たに開講する「国際情報プログラム」を見据え、留学プログラムの見直しなどを行った。
- ④ 教育におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）を図るため、DX推進センターを中心に、IR推進室との連携によるスマートデジタルポートフォリオの作成に着手した。また、臨床工学専攻の授業でVR（バーチャル・リ

アリティ）を使って人工透析回路の組み立てシミュレーションを行うなど、最新の技術を教育や研究に利活用した。

- ⑤ 入試広報活動においては、高校訪問や直接接触を基本としつつ、デジタルコンテンツの充実、オープンキャンパスにおける学生スタッフの効果的な活用など、広報の質向上と大学の認知拡大に取り組んだ。その結果、資料請求や直接接触などの引合者は昨年を引き続き増加したが、志願者数の減少や入学歩留まりが低下したことにより、入学者は減少したものの収容定員1720名に対し充足率104%（1789名）と定員を超える状態を維持した。
- ⑥ 通信教育部においては、試験の完全オンライン化の実施と、LMS（学修管理システム）による学修支援機能を新たに構築することで、他大学との差別化を図った。また、通学課程カリキュラムに対応したカリキュラム改正を行い、通学課程との連携を強化した。
- ⑦ 本学・江別市・農研機構・島津製作所・セルフケアフード協議会の共同で、江別市民1200人を対象に食と認知機能の関係性を解明する、10年間のコホート研究「江別いきいき未来スタディ」を開始した。また、第3期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」（令和5年度～令和9年度）に参画し、AYA世代（思春期・若年成人15歳から39歳）を対象にした食と健康に関わる健康課題解決に向けた研究開発を開始した。
- ⑧ 校舎保全5ヵ年計画の3年目として、通信教育棟の外壁改修や女子学生寮の駐輪場移設、体育館の床材更新工事などを行った。
- ⑨ 教室のAV設備の最新鋭化やDXの基盤となる学内無線LANの増強、eDCタワーとLL・メディア実習室等のネットワーク機器の更新、対面授業と遠隔授業を同時に実施可能な教育システムの構築などにより、ICT環境をより充実させるとともに、教室のAV機器更新や図書館、実習室の備品更新など、教育環境の整備を進めた。また、施設・設備の充実を図るため、校舎棟2号館の冷房化工事を完了し、校舎棟1号館の教室や厚生棟トレーニングルームのリニューアルを行った。

（2）北海道情報専門学校（HCS）

- ① 募集活動では、『Quality First』を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」を広報の三本柱として展開した。
- ② 大学進学志向の強まりから昨年度同様に入学辞退者が多く、入学者は減少したが収容定員960名に対し充足率99%（950名）を維持した。
- ③ 情報処理の国家試験において、以下の合格実績を上げた。

<レベル4：高度な知識・技能>

- ・情報処理安全確保支援士 28名（全国専門学校1位）
- ・データベーススペシャリスト 10名（全国専門学校1位）
- ・ネットワークスペシャリスト 1名（道内専門学校合格者で唯一）

＜レベル3：応用的知識・技能＞

- ・応用情報技術者 107名（全国専門学校1位）

＜レベル2：基礎的知識・技能＞

- ・基本情報技術者 203名（道内専門学校1位）
- ・情報セキュリティマネジメント 145名（道内専門学校1位）

- ④ 就職活動は順調に推移し、HIU との W スクールである大学併修科(4年制)はその特徴から7月上旬に100%内定を達成した。全体においても内定率が99.6%と好調に推移し、この実績を広報に展開した。
- ⑤ 技術レベルの評価、及び人間的な成長の観点から外部コンテストに積極的にチャレンジし、以下の実績を上げた。
- ・北海道起業家甲子園 2023 (主催：北海道総合通信局)で企業賞を受賞
 - ・SCC アプリコンペ 2023(主催：株SCC)で3チームが受賞[優秀賞・eDCグループ賞、特別審査員賞]
 - ・HOKKAIDO 学生アプリコンテスト 2024 (主催：北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会)で北海道 IT 推進協会賞を受賞
 - ・第10回 Business Design & Action Award 2023-2024 北海道(一般社団法人ビジネス・アクション・クラブ)でさっぽろ産業振興財団賞・AI ビジネス賞受賞
 - ・第12回 全国専門学校ゲームコンペティション(一般社団法人全国専門学校情報教育協会)でゲームデザイン賞を受賞
- ⑥ 校舎保全5ヵ年計画の3年目として、3号館外壁改修工事を行い校舎の整備を行った。また、2教室(93台)への最新パソコンの導入、職員用ネットワーク環境や教材研究用PCの整備、2教室への電子黒板導入、3教室の学生椅子更新を行い、教育設備・教育環境整備を継続して進めた。

以上

(2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

(3) 中期的な計画

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/第3期中期目標・中期計画・2023年度計画.pdf

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/s2023cc.pdf

学校法人 電子開発学園

令和5年度決算の概要

令和5年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和5年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で2百万円減少、手数料収入で4百万円減少、寄付金収入で2百万円増加、補助金収入で7百万円減少、付随事業・収益事業収入で5百万円増加、受取利息・配当金収入で4百万円増加、雑収入で2百万円増加、学費前受金収入で77百万円増加、その他の収入で22百万円増加し、収入の部合計は119億16百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で3百万円減少、教育研究経費及び管理経費で77百万円減少、施設関係支出で5百万円増加、設備関係支出で6百万円減少、資産運用支出で3億78百万円増加、その他の支出で15百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は64億49百万円で8百万円増加し、支出の部合計は119億16百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和5年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で2百万円減少、手数料で4百万円減少、寄付金で2百万円増加、経常費等補助金で7百万円減少、付随事業収入で5百万円増加し、収入合計は50億22百万円で、5百万円減少となりました。

(2) 支出の部

人件費で2百万円減少、教育研究経費及び管理経費で77百万円減少、徴収不能額等で4百万円増加し、支出合計は43億95百万円で、75百万円減少となりました。

「教育活動収支差額」は6億27百万円で、70百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の1億1百万円で4百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の5百万円の予算額となりました。

「教育活動外収支差額」は96百万円で、4百万円増加となりました。

「経常収支差額」は7億23百万円で、74百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

現物寄付等が1百万円増加し、特別収入計は22百万円で、1百万円増加となりました。

(2) 支出の部

資産処分差額が4百万円増加し、特別支出計は11百万円で、3百万円増加となりました。

「特別収支差額」は11百万円で、3百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は7億34百万円で71百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は11億円で3億19百万円増加となりました。

「当年度収支差額」は3億66百万円で2億48百万円減少となりました。

「翌年度繰越収支差額」は17億33百万円で2億48百万円減少となりました。

3. 貸借対照表

令和5年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で177億22百万円と前年度末対比で1億33百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学及び専門学校の空調更新工事等で3億45百万円増加、大学の厚生棟体育館床改修工事等の除却で1百万円減少、減価償却額で1億88百万円減少しました。

構築物は大学の学生駐車場整備工事等で35百万円増加、減価償却額で8百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学の新生用ノートPC、実習室用機器等、専門学校の実習室用ゲーミングノートPC等備品で2億15百万円増加、大学及び専門学校のパソコン等の除却で1百万円減少、減価償却額で1億34百万円減少しました。

管理用機器備品はサーバ等で5百万円増加、減価償却額で6百万円減少しました。

図書は書籍等で5百万円増加、除却で6百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は4億50百万円増加、退職給与引当特定資産は21百万円増加しました。

ソフトウェアは減価償却額で30百万円減少しました。

有価証券は期限前償還により3億円減少しました。

これにより固定資産合計111億40百万円で3億99百万円増加となりました。

「流動資産」は65億81百万円で2億66百万円減少となりました。主に現金預金が1億14百万円減少、未収入金が1億55百万円減少となりました。

(2) 「負債の部」

合計で21億66百万円と前年度末対比で6億1百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が21百万円増加、長期未払金が21百万円減少し、合計41百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億96百万円減少、学費前受金が4億7百万円減少し、合計5億59百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で155億56百万円と前年度末対比で7億34百万円増加しました。

「基本金」は138億23百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が6億50百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が4億50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	10,447,652	10,430,328	10,277,625	10,741,494	11,140,271
流 動 資 産	5,206,307	5,690,980	6,376,068	6,847,030	6,581,392
資 産 の 部 合 計	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663
固 定 負 債	831,026	829,752	718,185	607,184	565,871
流 動 負 債	2,006,086	2,026,972	1,987,981	2,159,356	1,600,108
負 債 の 部 合 計	2,837,112	2,856,724	2,706,166	2,766,540	2,165,979
基 本 金	12,155,969	12,387,739	12,568,993	12,722,948	13,822,640
繰 越 収 支 差 額	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,044
純 資 産 の 部 合 計	12,816,847	13,264,584	13,947,527	14,821,984	15,555,684
負債及び純資産の部合計	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524	17,721,663

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9 年	1.9 年	2.1 年	2.2 年	2.3 年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	259.5%	280.8%	320.7%	317.1%	411.3%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.1%	17.7%	16.2%	15.7%	12.2%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	388.0%	375.3%	442.2%	457.7%	628.1%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0%	97.1%	96.5%	96.6%	97.8%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	145.2%	146.9%	153.1%	162.1%	146.2%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
学生生徒等納付金収入	3,368,158	3,527,874	3,882,784	4,077,270	4,091,028
手数料収入	43,304	43,939	46,702	43,867	38,945
寄付金収入	5,741	4,229	8,954	6,028	5,687
補助金収入	269,283	575,596	486,181	623,185	596,378
資産売却収入	1,000,289	100,004	300,009	200,180	300,392
付随事業・収益事業収入	419,467	378,656	400,612	446,916	249,891
受取利息・配当金収入	31,472	41,435	45,665	88,592	101,220
雑収入	89,026	113,925	103,160	42,646	48,208
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,304,696	1,463,445	1,411,791	1,434,034	1,026,772
その他の収入	332,588	707,444	363,379	263,059	444,280
資金収入調整勘定	△1,479,529	△1,441,243	△1,586,307	△1,671,887	△1,550,071
前年度繰越支払資金	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543
収入の部合計	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273

支出の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費支出	1,804,165	1,806,892	1,763,220	1,764,336	1,786,183
教育研究経費支出	1,204,757	1,434,650	1,623,446	1,740,440	1,605,975
管理経費支出	598,544	590,324	564,625	607,039	574,616
借入金等利息支出	8,471	7,218	6,343	5,635	4,926
借入金等返済支出	91,660	79,160	41,660	41,660	41,660
施設関係支出	104,305	79,810	39,535	137,806	379,660
設備関係支出	129,200	145,550	141,822	139,769	224,653
資産運用支出	1,238,575	699,157	405,486	754,900	484,246
その他の支出	486,752	744,856	609,034	656,977	789,153
資金支出調整勘定	△520,182	△506,617	△478,441	△615,472	△423,900
翌年度繰越支払資金	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101
支出の部合計	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633	11,916,273

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	4,194,731	4,635,883	4,918,989	5,232,996	5,011,805
	教育活動資金支出計	3,605,648	3,826,809	3,944,158	4,107,596	3,964,069
	差引	589,083	809,074	974,831	1,125,400	1,047,736
	調整勘定等	△13,614	67,860	△41,023	△62,268	△406,168
	教育活動資金収支差額	575,469	876,934	933,808	1,063,132	641,568
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	371	7,185	9,140	6,341	15,919
	施設整備等活動資金支出計	283,505	275,360	231,357	327,575	1,054,313
	差引	△283,134	△268,175	△222,217	△321,234	△1,038,394
	調整勘定等	△15,452	△15,348	△29,602	41,536	△99,889
	施設整備等活動資金収支差額	△298,586	△283,523	△251,819	△279,698	△1,138,283
小計		276,883	593,411	681,989	783,434	△496,715
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,283,033	775,288	597,614	459,036	608,966
	その他の活動資金支出計	1,327,613	933,078	534,953	910,806	226,539
	差引	△44,580	△157,790	62,661	△451,770	382,427
	調整勘定等	5,945	△1,317	1,550	△10,864	△154
	その他の活動資金収支差額	△38,635	△159,107	64,211	△462,634	382,273
支払資金の増減額		238,248	434,304	746,200	320,800	△114,442
前年度繰越支払資金		4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543
翌年度繰越支払資金		5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543	6,449,101

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.7%	18.9%	19.0%	20.3%	12.8%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,368,159	3,527,875	3,882,784	4,077,270	4,091,028
	手 数 料	43,304	43,939	46,702	43,867	38,945
	寄 付 金	5,659	4,112	8,704	5,626	5,465
	経常費等補助金	269,283	568,532	477,301	617,426	581,073
	付随事業収入	419,467	378,656	400,612	446,916	249,891
	雑 収 入	111,249	140,119	102,886	48,589	55,113
	教育活動収入計	4,217,121	4,663,233	4,918,989	5,239,694	5,021,515
	事業活動支出の部					
	人 件 費	1,836,036	1,862,052	1,783,384	1,769,504	1,816,995
	教育研究経費	1,474,368	1,718,406	1,913,563	2,047,533	1,931,287
	管 理 経 費	641,588	629,458	599,783	646,456	614,712
	徴収不能額等	29,052	26,340	26,753	20,001	31,628
	教育活動支出計	3,981,044	4,236,256	4,323,483	4,483,494	4,394,622
	教育活動収支差額	236,077	426,977	595,506	756,200	626,893
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	31,472	41,435	45,665	88,592	101,219
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	31,472	41,435	45,665	88,592	101,219
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	8,470	7,218	6,343	5,635	4,926
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	8,470	7,218	6,343	5,635	4,926
教育活動外収支差額		23,002	34,217	39,322	82,957	96,293
経常収支差額		259,079	461,194	634,828	839,157	723,186
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	119	4	9	68	71
	その他の特別収入	5,162	17,993	68,328	51,324	21,509
	特 別 収 入 計	5,281	17,997	68,337	51,392	21,580
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10,540	9,226	12,632	11,873	8,363
	その他の特別支出	18,989	22,228	7,589	4,219	2,704
	特 別 支 出 計	29,529	31,454	20,221	16,092	11,067
	特別収支差額	△24,248	△13,457	48,116	35,300	10,513
	基本金組入前当年度収支差額	234,831	447,737	682,944	874,457	733,699
基本金組入額合計		△244,435	△231,770	△181,254	△153,955	△1,099,692
当年度収支差額		△9,604	215,967	501,690	720,502	△365,993
前年度繰越収支差額		670,482	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	1,733,043
(参考)						
事業活動収入計		4,253,874	4,722,665	5,032,991	5,379,678	5,144,314
事業活動支出計		4,019,043	4,274,928	4,350,047	4,505,221	4,410,615

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	43.2%	39.6%	35.9%	33.2%	35.5%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.7%	36.5%	38.5%	38.4%	37.7%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.1%	13.4%	12.1%	12.1%	12.0%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.5%	9.5%	13.6%	16.3%	14.3%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.3%	75.0%	78.2%	76.5%	79.9%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	9.8%	12.8%	15.8%	14.1%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 6 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,700,000,000	2,450,341,000	△249,659,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,700,000,000	2,450,341,000	△249,659,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,700,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	249,960,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	5,098,000
一般寄付金	589,000
現物寄付金	3,015,870
合 計	8,702,870

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	215,581,000
授業料等減免費交付金	231,824,100
私立大学等研究設備整備費補助金	10,229,000
私立学校施設整備費補助金	5,076,000
私立専修学校等管理運営事業	24,185,000
私立専門学校修学支援事業	108,616,900
その他	865,554
合 計	596,377,554

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	兼任 1 名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	45,810,000
	コンテンツ等開発費	26,182,200
	ソフトウェアの運用保守費	32,477,500
	出向者受入人件費	10,503,381

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和5年度決算において、事業活動収支計算書の教育活動収入は、学生生徒等納付金収入が昨年度より増収となり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率は14.3%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は6億42百万円のプラス、施設整備等活動資金収支差額は11億38百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額は3億82百万円のプラスで、支払資金は前年度より1億14百万円減少となりました。

教育活動資金収支差額比率は12.8%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、借入金の返済により、総負債比率は12.22%と全国平均より低くなっており、運用資産余裕比率も2.3年と運用資産の蓄積は良好と言え、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は628.1%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は411.3%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても146.2%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和4年度より引き続き、令和5年度も正常な財務状態の「A1」区分であり、本学園は安定した運営ができております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入であり、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和4年度に続き収容定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系分野の「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」などの各実績が認知されており、少子化が進む中、ほぼ収容定員に近い在校生数を維持出来ました。

さらに、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

そのほか、安全性を重視しつつ資金運用を行い、受取利息配当金収入の増加につなげることができました。

コロナ禍から募集広報や教育に関した実施方法が通常に戻ってきましたが、今後、このような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ5年は増収していますが、18歳人口減少の影響により、今後は厳しいものと予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められています。このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定経営を図っていきます。

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,093,075,000	4,091,028,200	2,046,800
授業料収入	2,916,370,000	2,916,816,000	△446,000
入学金収入	216,670,000	216,670,000	0
実験実習料収入	135,860,000	136,505,000	△645,000
施設設備資金収入	164,974,000	164,855,000	119,000
その他の学生生徒等納付金収入	659,201,000	656,182,200	3,018,800
手数料収入	42,577,000	38,944,764	3,632,236
入学検定料収入	38,252,000	34,779,000	3,473,000
試験料収入	806,000	703,500	102,500
証明手数料収入	2,735,000	2,747,550	△12,550
大学入試センター試験実施手数料収入	784,000	714,714	69,286
寄付金収入	3,336,000	5,687,000	△2,351,000
特別寄付金収入	2,747,000	5,098,000	△2,351,000
一般寄付金収入	589,000	589,000	0
補助金収入	603,200,000	596,377,554	6,822,446
国庫補助金収入	469,110,000	462,710,100	6,399,900
地方公共団体補助金収入	134,090,000	133,667,454	422,546
資産売却収入	20,000	300,392,400	△300,372,400
設備売却収入	20,000	392,400	△372,400
有価証券売却収入	0	300,000,000	△300,000,000
付随事業・収益事業収入	244,775,000	249,891,190	△5,116,190
補助活動収入	53,632,000	54,250,220	△618,220
受託事業収入	191,070,000	195,567,470	△4,497,470
講習会等収入	73,000	73,500	△500
受取利息・配当金収入	97,488,000	101,219,742	△3,731,742
その他の受取利息・配当金収入	97,488,000	101,219,742	△3,731,742
雑収入	45,755,000	48,208,452	△2,453,452
施設設備利用料収入	4,000,000	3,521,100	478,900
私立大学退職金財団交付金収入	23,392,000	23,392,200	△200
研究関連収入	2,158,000	2,158,000	0
過年度修正収入	0	2,805,838	△2,805,838
その他雑収入	16,205,000	16,331,314	△126,314
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	949,781,000	1,026,771,477	△76,990,477
授業料前受金収入	503,306,000	590,234,610	△86,928,610
入学前受金収入	159,639,000	146,686,600	12,952,400
実験実習料前受金収入	27,451,000	23,523,000	3,928,000
施設設備資金前受金収入	51,083,000	54,403,000	△3,320,000
その他の学生生徒等納付金前受金収入	208,302,000	211,924,267	△3,622,267
その他の収入	422,243,000	444,280,180	△22,037,180
退職給与引当特定資産取崩収入	25,988,000	13,177,722	12,810,278
前期末未収入金収入	242,029,000	239,339,865	2,689,135
預り金受入収入	0	44,115,791	△44,115,791
立替金回収収入	150,651,000	143,631,509	7,019,491
仮払金収入	33,000	0	33,000
差入保証金回収収入	114,000	114,263	△263
預託金回収収入	0	12,030	△12,030
短期貸付金回収収入	3,428,000	3,889,000	△461,000
資金収入調整勘定	△1,510,142,000	△1,550,070,999	39,928,999
期末未収入金	△76,107,000	△116,036,622	39,929,622
前期末前受金	△1,434,035,000	△1,434,034,377	△623
前年度繰越支払資金	6,563,543,000	6,563,543,020	△20
収入の部合計	11,555,651,000	11,916,272,980	△360,621,980

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,788,873,000	1,786,182,547	2,690,453
教員人件費支出	1,147,101,000	1,149,852,591	△2,751,591
職員人件費支出	551,557,000	543,277,126	8,279,874
役員報酬支出	64,227,000	64,227,000	0
退職金支出	25,988,000	28,825,830	△2,837,830
教育研究経費支出	1,646,494,000	1,605,974,677	40,519,323
消耗品費支出	170,848,000	156,173,660	14,674,340
光熱水費支出	102,643,000	95,655,657	6,987,343
旅費交通費支出	33,625,000	31,587,438	2,037,562
奨学費支出	409,839,000	407,883,770	1,955,230
福利費支出	33,034,000	30,720,462	2,313,538
通信運搬費支出	33,431,000	32,195,891	1,235,109
印刷製本費支出	7,916,000	10,224,654	△2,308,654
出版物費支出	15,436,000	15,130,678	305,322
修繕費支出	163,586,000	160,628,791	2,957,209
損害保険料支出	3,589,000	3,840,638	△251,638
賃借料支出	134,135,000	132,640,282	1,494,718
諸会費支出	9,599,000	9,138,080	460,920
会議費支出	3,050,000	37,236	3,012,764
報酬・委託・手数料支出	523,891,000	518,396,032	5,494,968
雑費支出	1,872,000	1,721,408	150,592
管理経費支出	611,021,000	574,616,317	36,404,683
消耗品費支出	26,158,000	19,811,457	6,346,543
光熱水費支出	18,821,000	17,271,625	1,549,375
旅費交通費支出	27,615,000	23,940,549	3,674,451
福利費支出	9,569,000	8,163,986	1,405,014
通信運搬費支出	51,266,000	37,592,652	13,673,348
印刷製本費支出	8,419,000	8,116,624	302,376
出版物費支出	847,000	786,133	60,867
修繕費支出	22,439,000	21,698,514	740,486
損害保険料支出	3,393,000	3,328,856	64,144
賃借料支出	9,333,000	9,415,735	△82,735
公租公課支出	17,445,000	15,370,950	2,074,050
広報費支出	238,117,000	242,031,025	△3,914,025
諸会費支出	3,474,000	3,361,287	112,713
会議費支出	1,511,000	1,188,186	322,814
渉外費支出	4,787,000	3,635,198	1,151,802
報酬・委託・手数料支出	87,378,000	84,458,587	2,919,413
その他補助金返還金支出	0	1,511	△1,511
授業料等減免費交付金返還金支出	840,000	840,000	0
補助活動仕入支出	72,213,000	63,451,988	8,761,012
雑費支出	7,305,000	7,447,097	△142,097
過年度修正支出	91,000	2,704,357	△2,613,357
借入金等利息支出	4,927,000	4,926,495	505
借入金利息支出	4,927,000	4,926,495	505
借入金等返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
借入金返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
施設関係支出	374,761,000	379,660,171	△4,899,171
建物支出	339,895,000	344,794,978	△4,899,978
構築物支出	34,866,000	34,865,193	807
設備関係支出	230,567,000	224,652,562	5,914,438
教育研究用機器備品支出	218,820,000	212,209,146	6,610,854
管理用機器備品支出	3,765,000	4,784,780	△1,019,780
図書支出	5,369,000	5,046,606	322,394
車両支出	2,613,000	2,612,030	970
資産運用支出	106,462,000	484,245,765	△377,783,765
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	450,000,000	△400,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	56,462,000	34,245,765	22,216,235
その他の支出	774,643,000	789,152,853	△14,509,853
前期末未払金支払支出	629,950,000	630,709,621	△759,621
長期貸付金支払支出	5,330,000	1,510,000	3,820,000
差入保証金支払支出	0	77,557	△77,557
預託金支払支出	0	10,220	△10,220
預り金支払支出	922,000	0	922,000
立替金支払支出	127,927,000	141,364,083	△13,437,083
仮払金支払支出	0	40,100	△40,100
前払金支払支出	10,514,000	15,441,272	△4,927,272
資金支出調整勘定	△464,639,000	△423,899,805	△40,739,195
期末未払金	△454,523,000	△414,014,836	△40,508,164
前期末前払金	△10,116,000	△9,884,969	△231,031
翌年度繰越支払資金	6,440,881,000	6,449,101,398	△8,220,398
支出の部合計	11,555,651,000	11,916,272,980	△360,621,980

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		4,091,028,200
		手数料収入
		38,944,764
		特別寄付金収入
		4,876,500
		一般寄付金収入
		589,000
		経常費等補助金収入
		581,072,554
		付随事業収入
		249,891,190
		雑収入
		45,402,614
		教育活動資金収入計
		5,011,804,822
支出		人件費支出
		1,786,182,547
		教育研究経費支出
		1,605,974,677
		管理経費支出
		571,911,960
		教育活動資金支出計
		3,964,069,184
差引		1,047,735,638
調整勘定等		△406,168,173
教育活動資金収支差額		641,567,465
科 目		金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入
		221,500
		施設設備補助金収入
		15,305,000
		施設設備売却収入
		392,400
		施設整備等活動資金収入計
		15,918,900
支出		施設関係支出
		379,660,171
		設備関係支出
		224,652,562
		第2号基本金引当特定資産繰入支出
		450,000,000
		施設整備等活動資金支出計
		1,054,312,733
差引		△1,038,393,833
調整勘定等		△99,889,059
施設整備等活動資金収支差額		△1,138,282,892
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△496,715,427

(単位:円)

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	300,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	13,177,722
	預り金受入収入	44,115,791
	立替金回収収入	143,631,509
	差入保証金回収収入	114,263
	預託金回収収入	12,030
	短期貸付金回収収入	3,889,000
	小計	504,940,315
	受取利息・配当金収入	101,219,742
	過年度修正収入	2,805,838
	その他の活動資金収入計	608,965,895
	支出	
	借入金等返済支出	41,660,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	34,245,765
	長期貸付金支払支出	1,510,000
	差入保証金支払支出	77,557
	預託金支払支出	10,220
	立替金支払支出	141,364,083
	仮払金支払支出	40,100
	小計	218,907,725
	借入金等利息支出	4,926,495
	過年度修正支出	2,704,357
	その他の活動資金支出計	226,538,577
	差引	382,427,318
	調整勘定等	△153,513
	その他の活動資金収支差額	382,273,805
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△114,441,622
前年度繰越支払資金		6,563,543,020
翌年度繰越支払資金		6,449,101,398

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,026,771,477	1,026,771,477	0	0
前期末未収入金収入	239,339,865	221,389,803	0	17,950,062
期末未収入金	△116,036,622	△92,899,639	△5,076,000	△18,060,983
前期末前受金	△1,434,034,377	△1,434,034,377	0	0
収入計	△283,959,657	△278,772,736	△5,076,000	△110,921
前期末未払金支払支出	630,709,621	498,780,596	131,711,709	217,316
前払金支払支出	15,441,272	15,429,725	0	11,547
期末未払金	△414,014,836	△376,929,915	△36,898,650	△186,271
前期末前払金	△9,884,969	△9,884,969	0	0
支出計	222,251,088	127,395,437	94,813,059	42,592
収入計－支出計	△506,210,745	△406,168,173	△99,889,059	△153,513

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	4,093,075,000	4,091,028,200	2,046,800
		授業料	2,916,370,000	2,916,816,000	△446,000
		入学金	216,670,000	216,670,000	0
		実験実習料	135,860,000	136,505,000	△645,000
		施設設備資金	164,974,000	164,855,000	119,000
		その他の学生生徒等納付金	659,201,000	656,182,200	3,018,800
		手数料	42,577,000	38,944,764	3,632,236
		入学検定料	38,252,000	34,779,000	3,473,000
		試験料	806,000	703,500	102,500
		証明手数料	2,735,000	2,747,550	△12,550
		大学入試センター試験実施手数料	784,000	714,714	69,286
		寄付金	3,265,000	5,465,500	△2,200,500
		特別寄付金	2,676,000	4,876,500	△2,200,500
		一般寄付金	589,000	589,000	0
		経常費等補助金	587,801,000	581,072,554	6,728,446
		国庫補助金	453,711,000	447,405,100	6,305,900
		地方公共団体補助金	134,090,000	133,667,454	422,546
		付随事業収入	244,775,000	249,891,190	△5,116,190
		補助活動収入	53,632,000	54,250,220	△618,220
		受託事業収入	191,070,000	195,567,470	△4,497,470
		講習会等収入	73,000	73,500	△500
		雑収入	55,499,000	55,112,587	386,413
		施設設備利用料収入	4,000,000	3,521,100	478,900
		私立大学退職金財団交付金収入	23,392,000	23,392,200	△200
		退職給与引当金戻入額	9,744,000	9,709,973	34,027
		研究関連収入	2,158,000	2,158,000	0
		その他雑収入	16,205,000	16,331,314	△126,314
		教育活動収入計	5,026,992,000	5,021,514,795	5,477,205

(単位:円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,819,347,000	1,816,994,583	2,352,417
		教員人件費	1,147,101,000	1,149,852,591	△2,751,591
		職員人件費	551,557,000	543,277,126	8,279,874
		役員報酬	64,227,000	64,227,000	0
		退職給与引当金繰入額	56,462,000	56,799,716	△337,716
		退職金	0	2,838,150	△2,838,150
		教育研究経費	1,970,339,000	1,931,287,010	39,051,990
		消耗品費	170,848,000	156,158,825	14,689,175
		光熱水費	102,643,000	95,655,657	6,987,343
		旅費交通費	33,625,000	31,587,438	2,037,562
		奨学費	409,839,000	407,883,770	1,955,230
		福利費	33,034,000	30,724,502	2,309,498
		通信運搬費	33,431,000	32,195,979	1,235,021
		印刷製本費	7,916,000	10,224,654	△2,308,654
		出版物費	15,436,000	15,130,678	305,322
		修繕費	163,586,000	160,628,791	2,957,209
		損害保険料	3,589,000	3,840,638	△251,638
		賃借料	134,135,000	132,640,282	1,494,718
		諸会費	9,599,000	9,138,080	460,920
		会議費	3,050,000	37,236	3,012,764
		報酬・委託・手数料	523,891,000	518,384,032	5,506,968
		雑費	1,872,000	1,721,408	150,592
		減価償却額	323,845,000	325,335,040	△1,490,040
		管理経費	652,646,000	614,712,282	37,933,718
		消耗品費	26,158,000	19,811,457	6,346,543
		光熱水費	18,821,000	17,271,625	1,549,375
		旅費交通費	27,615,000	23,940,549	3,674,451
		福利費	9,569,000	8,163,986	1,405,014
		通信運搬費	51,266,000	37,582,329	13,683,671
		印刷製本費	8,419,000	8,116,624	302,376
		出版物費	847,000	786,133	60,867
		修繕費	22,439,000	21,698,514	740,486
		損害保険料	3,393,000	3,328,856	64,144
		賃借料	9,333,000	9,415,735	△82,735
		公租公課	17,445,000	15,370,950	2,074,050
		広報費	238,117,000	242,031,025	△3,914,025
		諸会費	3,474,000	3,361,287	112,713
		会議費	1,511,000	1,188,186	322,814
		渉外費	4,787,000	3,635,198	1,151,802
		報酬・委託・手数料	87,378,000	84,458,587	2,919,413
		その他補助金返還金	0	1,511	△1,511
		授業料等減免費交付金返還金	840,000	840,000	0
		補助活動収入原価	72,213,000	63,451,988	8,761,012
		雑費	7,305,000	7,447,097	△142,097
		減価償却額	41,716,000	42,810,645	△1,094,645
		徴収不能額等	27,575,000	31,627,700	△4,052,700
		徴収不能引当金繰入額	6,007,000	6,081,200	△74,200
		徴収不能額	21,568,000	25,546,500	△3,978,500
		教育活動支出計	4,469,907,000	4,394,621,575	75,285,425
		教育活動収支差額	557,085,000	626,893,220	△69,808,220

(単位:円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	97,488,000	101,219,742	△3,731,742	
		その他の受取利息・配当金	97,488,000	101,219,742	△3,731,742	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	97,488,000	101,219,742	△3,731,742	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	4,927,000	4,926,495	505	
		借入金利息	4,927,000	4,926,495	505	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,927,000	4,926,495	505	
教育活動外収支差額		92,561,000	96,293,247	△3,732,247		
経常収支差額		649,646,000	723,186,467	△73,540,467		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	20,000	70,544	△50,544	
		設備売却差額	20,000	70,544	△50,544	
		その他の特別収入	21,007,000	21,509,466	△502,466	
		施設設備寄付金	71,000	221,500	△150,500	
		現物寄付	2,630,000	3,015,870	△385,870	
		施設設備補助金	15,399,000	15,305,000	94,000	
		過年度修正額	2,907,000	2,967,096	△60,096	
		特別収入計	21,027,000	21,580,010	△553,010	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	4,820,000	8,362,774	△3,542,774	
		施設処分差額	1,238,000	1,237,034	966	
		設備処分差額	3,582,000	7,125,740	△3,543,740	
		その他の特別支出	2,817,000	2,704,357	112,643	
		過年度修正額	2,817,000	2,704,357	112,643	
		特別支出計	7,637,000	11,067,131	△3,430,131	
		特別収支差額		13,390,000	10,512,879	2,877,121
		基本金組入前当年度収支差額		663,036,000	733,699,346	△70,663,346
	基本金組入額合計		△780,610,000	△1,099,692,023	319,082,023	
当年度収支差額		△117,574,000	△365,992,677	248,418,677		
前年度繰越収支差額		2,099,036,000	2,099,036,088	△88		
翌年度繰越収支差額		1,981,462,000	1,733,043,411	248,418,589		
(参考)						
事業活動収入計		5,145,507,000	5,144,314,547	1,192,453		
事業活動支出計		4,482,471,000	4,410,615,201	71,855,799		

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,140,270,470	10,741,494,655	398,775,815
有形固定資産	6,744,091,980	6,483,643,992	260,447,988
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	3,970,540,013	3,815,461,123	155,078,890
構築物	100,006,433	72,964,043	27,042,390
教育研究用機器備品	439,772,093	359,995,086	79,777,007
管理用機器備品	39,597,834	40,771,787	△1,173,953
図書	463,444,188	464,525,003	△1,080,815
車両	5,215,270	4,410,801	804,469
特定資産	1,049,951,034	578,882,991	471,068,043
第2号基本金引当特定資産	700,000,000	250,000,000	450,000,000
退職給与引当特定資産	349,951,034	328,882,991	21,068,043
その他の固定資産	3,346,227,456	3,678,967,672	△332,740,216
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	118,293,943	148,243,643	△29,949,700
有価証券	2,700,000,000	3,000,000,000	△300,000,000
長期貸付金	8,665,000	11,417,000	△2,752,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
差入保証金	11,944,787	11,981,493	△36,706
預託金	73,000	74,810	△1,810
流動資産	6,581,392,177	6,847,029,735	△265,637,558
現金預金	6,449,101,398	6,563,543,020	△114,441,622
未収入金	86,190,152	241,144,095	△154,953,943
貯蔵品	399,616	366,586	33,030
立替金	2,371,139	4,638,565	△2,267,426
仮払金	94,600	54,500	40,100
短期貸付金	27,794,000	27,398,000	396,000
前払金	15,441,272	9,884,969	5,556,303
資産の部合計	17,721,662,647	17,588,524,390	133,138,257
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	565,871,030	607,184,477	△41,313,447
長期借入金	208,300,000	249,960,000	△41,660,000
退職給与引当金	349,985,054	328,882,991	21,102,063
長期未払金	7,585,976	28,341,486	△20,755,510
流動負債	1,600,108,269	2,159,355,911	△559,247,642
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	434,721,806	630,822,339	△196,100,533
前受金	1,026,771,477	1,434,034,377	△407,262,900
預り金	96,954,986	52,839,195	44,115,791
負債の部合計	2,165,979,299	2,766,540,388	△600,561,089
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,822,639,937	12,722,947,914	1,099,692,023
第1号基本金	12,819,639,937	12,169,947,914	649,692,023
第2号基本金	700,000,000	250,000,000	450,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	1,733,043,411	2,099,036,088	△365,992,677
翌年度繰越収支差額	1,733,043,411	2,099,036,088	△365,992,677
純資産の部合計	15,555,683,348	14,821,984,002	733,699,346
負債及び純資産の部合計	17,721,662,647	17,588,524,390	133,138,257

1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額644,608,520円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

北海道情報専門学校は、企業年金基金制度による退職給付制度(複数事業主制度)に加入している。

当専門学校の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等

残存価額を取得価額の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,269,979,884円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,146,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,933,285,451円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

315,151,596円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000 円	545,478,000 円	45,478,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000 円)	(545,478,000 円)	(45,478,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,200,000,000 円	1,904,863,000 円	△295,137,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000 円)	(1,904,863,000 円)	(△295,137,000 円)
合 計	2,700,000,000 円	2,450,341,000 円	△249,659,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(2,700,000,000 円)	(2,450,341,000 円)	(△249,659,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,700,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,700,000,000 円	2,450,341,000 円	△249,659,000 円
株式	— 円	— 円	— 円
投資信託	— 円	— 円	— 円
貸付信託	— 円	— 円	— 円
その他	— 円	— 円	— 円
合 計	2,700,000,000 円	2,450,341,000 円	△249,659,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,700,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	40,832,988円	8,923,989円
管理用機器備品	3,998,400円	540,987円
車 両	8,618,664円	2,576,042円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。

北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。												
属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社エスシー (注1)	東京都中野区	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット&コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映実施料の支払 (注2)	142,371,900	—	—	
								インターネット授業放映実施料の支払 (注2)	82,610,000	—	—	
							株式会社エスシー製品の購入 (注3)	ソフトウェアの購入 (注3)	8,816,159	未払金	193,490	
							株式会社エスシー製品の購入 (注3)	機器備品の購入 (注3)	112,200,440	—	—	
							教育センター校事務の委嘱契約の締結	業務委嘱費の支払 (注2)	13,260,000	—	—	
							情報センター室等要員の委託契約の締結	業務委託費の支払 (注4)	10,277,300	未払金	909,700	
							コンピュータ機器等の保守等の委託	コンピュータ機器等の保守料等の支払 (注2)	15,879,182	—	—	
							施設の賃借	事務所等の賃借料 (注5)	14,991,369	前払金	559,225	
出向契約の締結	出向者の受入に係る人件費の支払 (注6)	10,272,749	未払金	1,474,683								
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社北海道情報技術研究所 (注7)	江別市	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	—	施設の賃借	事務所等の賃借料 (注5)	16,731,000	前払金	1,394,250	
理事	松尾 泰	—	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	—	兼任1名	教育センター校事務の委嘱契約の締結	(学)電子開発学園九州業務委嘱費の支払 (注2・8)	45,810,000	—	—	
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州コンテンツ等開発費の支払 (注2・8)	26,182,200	未払金	26,182,200	
							ソフトウェア運用・保守の委託	(学)電子開発学園九州ソフトウェアの運用・保守料の支払 (注2・8)	32,477,500	未払金	32,477,500	
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州出向者の受入に係る人件費の支払 (注6・8)	10,503,381	未払金	1,488,837	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 理事長松尾泰が議決権の63.48%(うち30.4%を直接)を保有している。

(注 2) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注 3) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注 4) 情報センター事務室の業務委託費については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注 5) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注 6) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(注 7) 株式会社エスシーが議決権の70%を保有している。

(注 8) 理事長松尾泰が学校法人電子開発学園九州の代表者として行った取引である。

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	45,810,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	26,182,200	未払金	26,182,200	
		ソフトウェアの運用・保守	32,477,500	未払金	32,477,500	
		出向者の受入	10,503,381	未払金	1,488,837	

財 産 目 録

I	資産総額	17,721,662,647 円
	内 基本財産	6,876,829,436 円
	運用財産	10,844,833,211 円
II	負債総額	2,165,979,299 円
III	正味財産	15,555,683,348 円

科 目		令和5年度末
資産額		
1	基本財産	
	土地	152,996.35 m ² 1,725,516,149 円
	建物	37,574.80 m ² 3,970,540,013 円
	図書	143,493 冊 463,444,188 円
	教具・校具・備品	22,515 点 479,369,927 円
	差入保証金	9 件 11,944,787 円
	預託金	6 件 73,000 円
	その他	225,941,372 円
2	運用財産	
	現金預金	6,449,101,398 円
	特定資産	1,049,951,034 円
	有価証券	2,700,000,000 円
	未収金	86,190,152 円
	長期貸付金	8,665,000 円
	前払金	15,441,272 円
	長期預金	500,000,000 円
	その他	35,484,355 円
資 産 総 額		17,721,662,647 円
負債額		
1	固定負債	
	長期借入金	208,300,000 円
	退職給与引当金	349,985,054 円
	長期未払金	7,585,976 円
2	流動負債	
	短期借入金	41,660,000 円
	前受金	1,026,771,477 円
	未払金	434,721,806 円
	預り金	96,954,986 円
負 債 総 額		2,165,979,299 円
正味財産(資産総額－負債総額)		15,555,683,348 円

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 10 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監 事

佐 大 亮



監 事

上 原 利 数

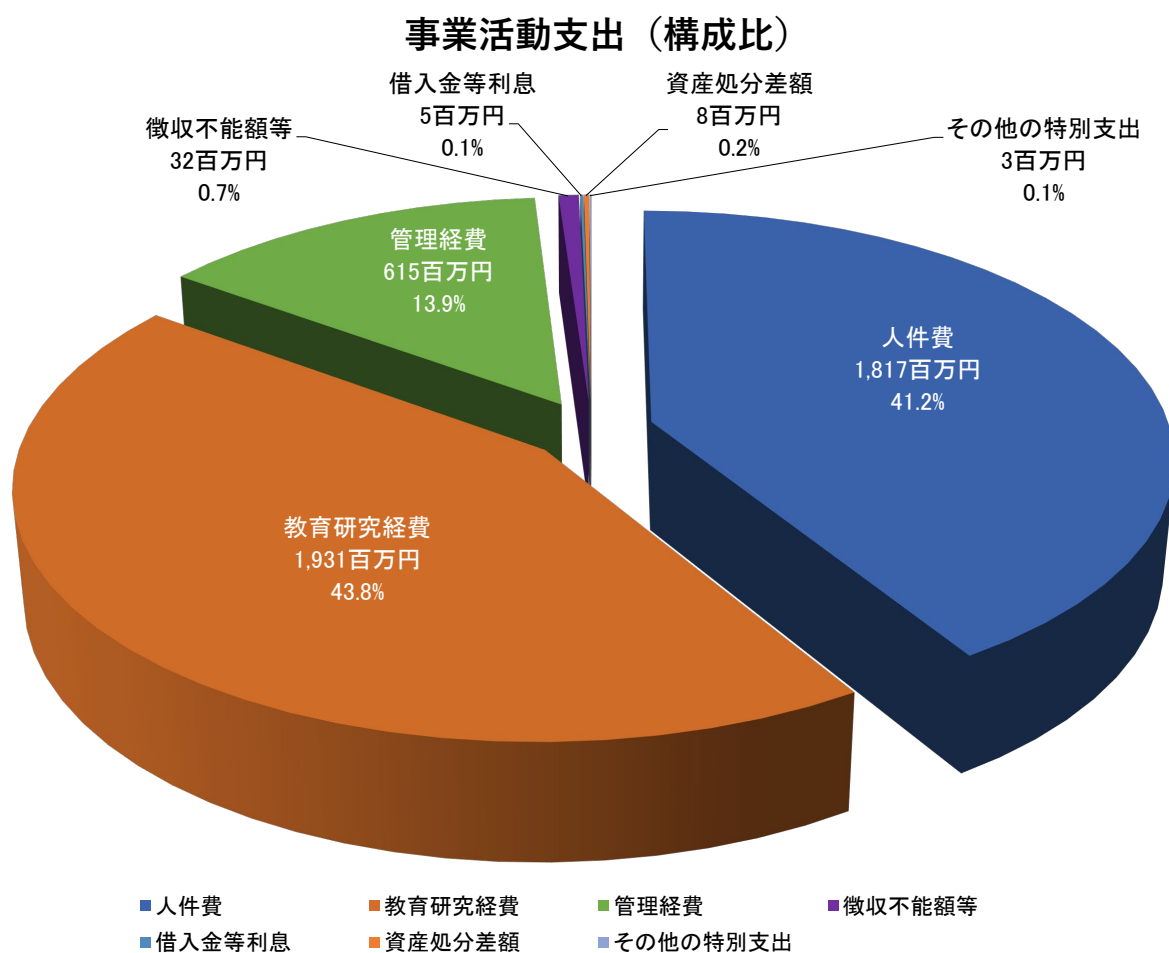
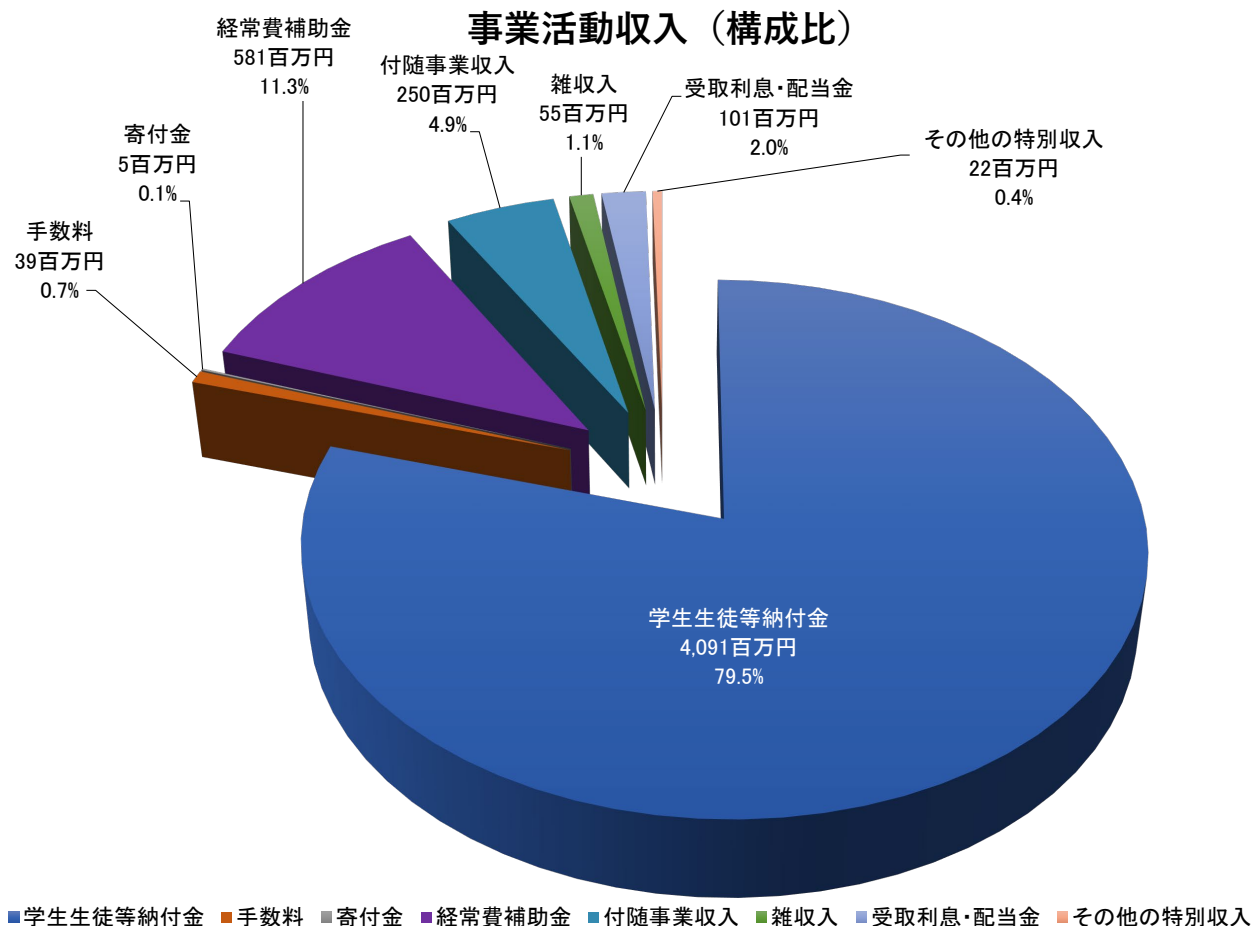


私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 5 年度(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関し監査を行いました。

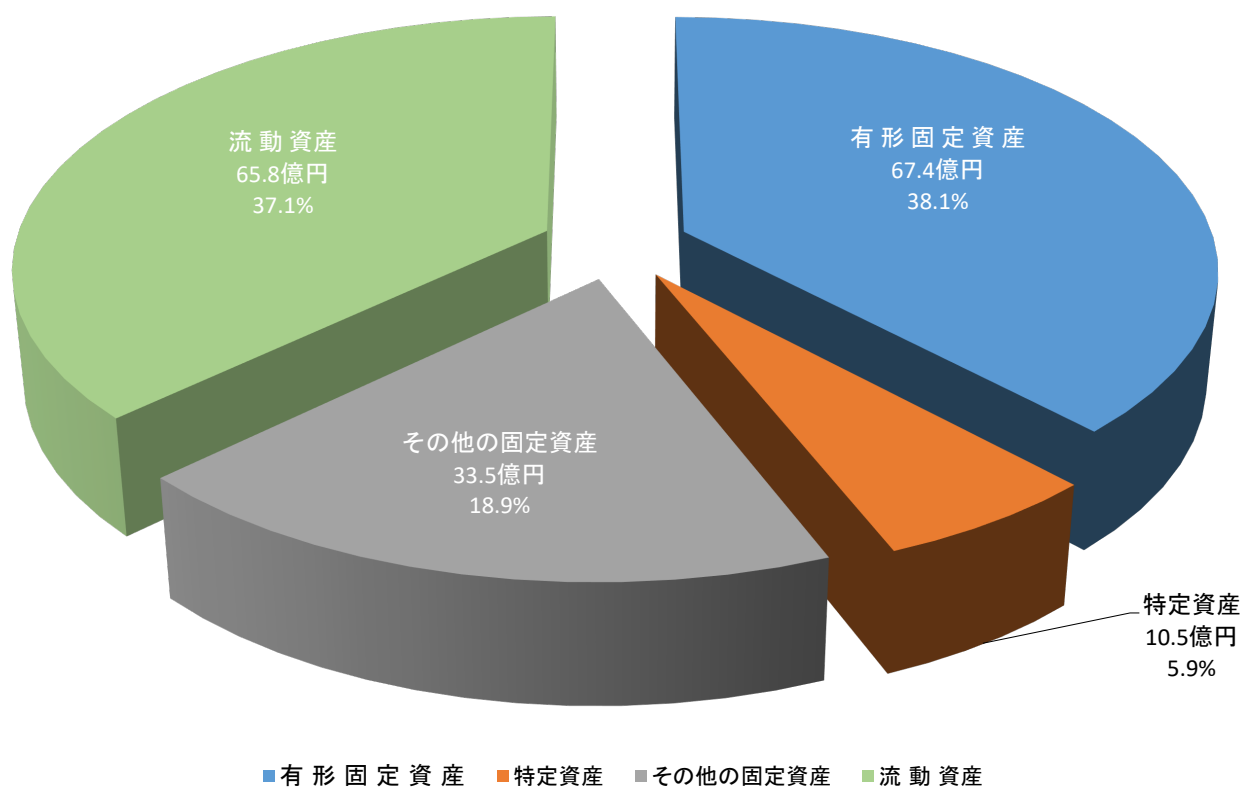
監査の結果、私たちは、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

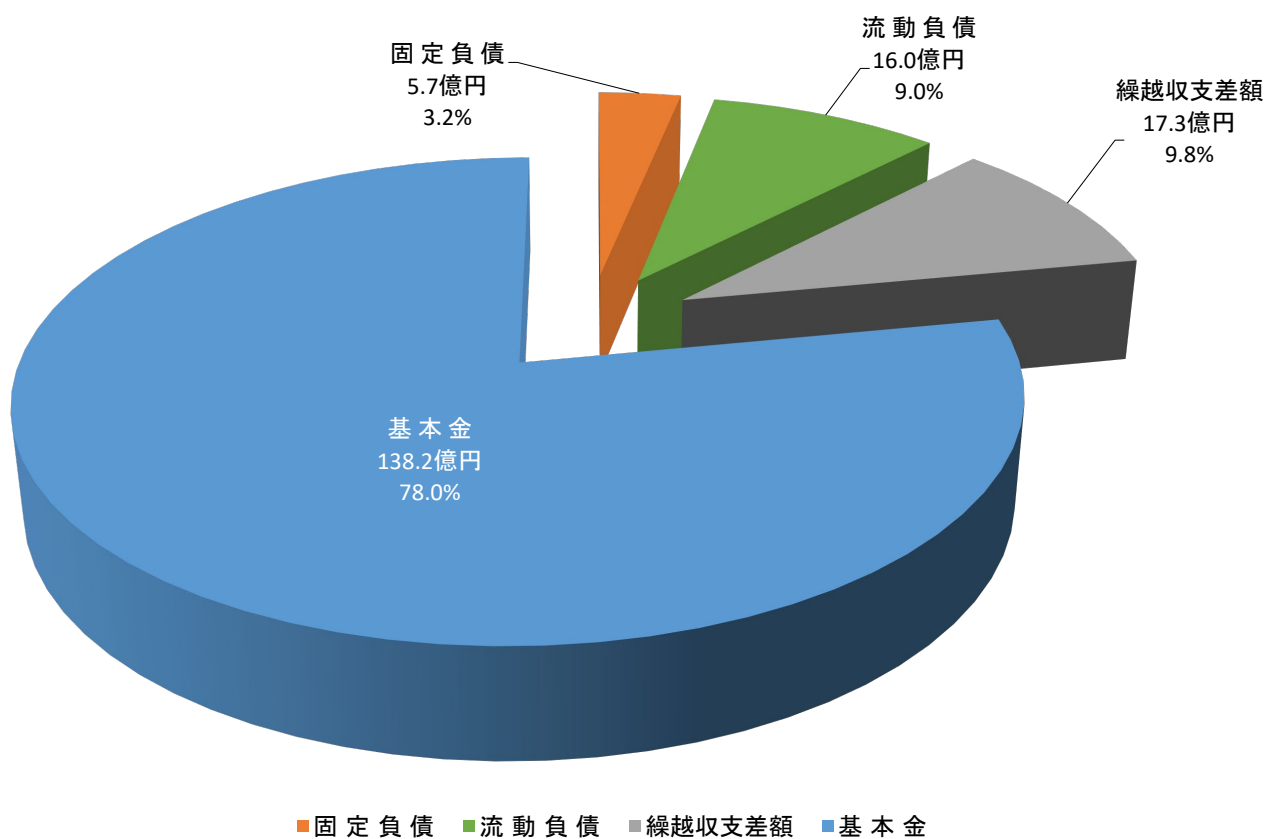
令和5年度 事業活動収支計算書



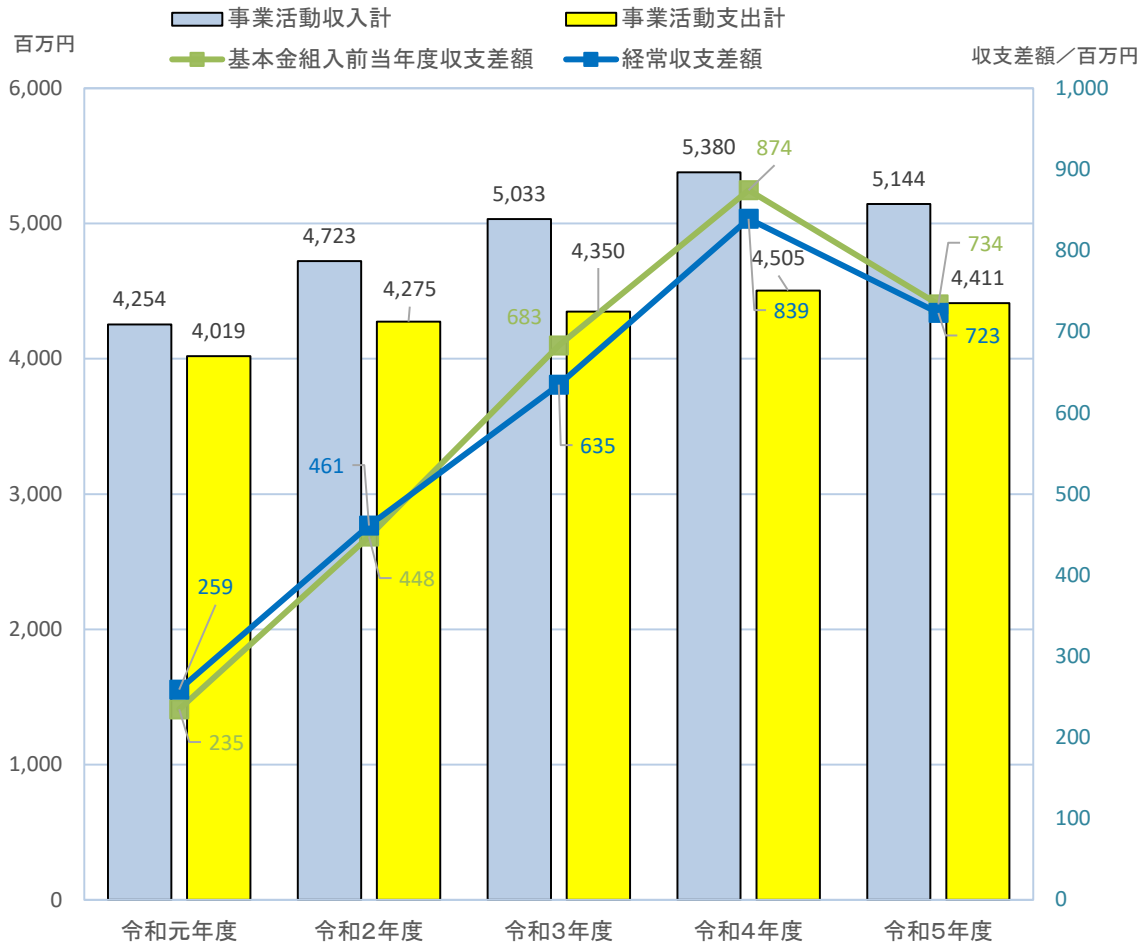
資産の部（構成比）



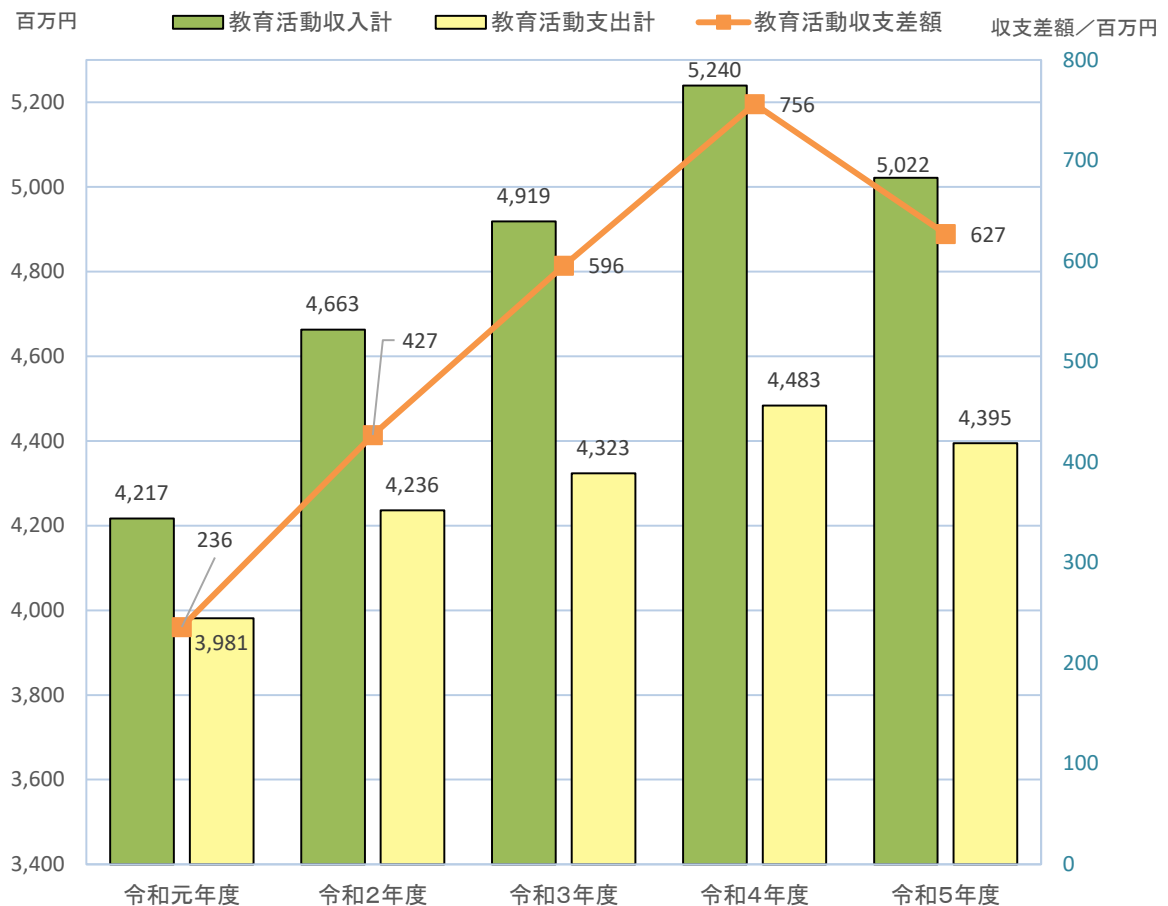
負債の部・純資産の部 合計(構成比)



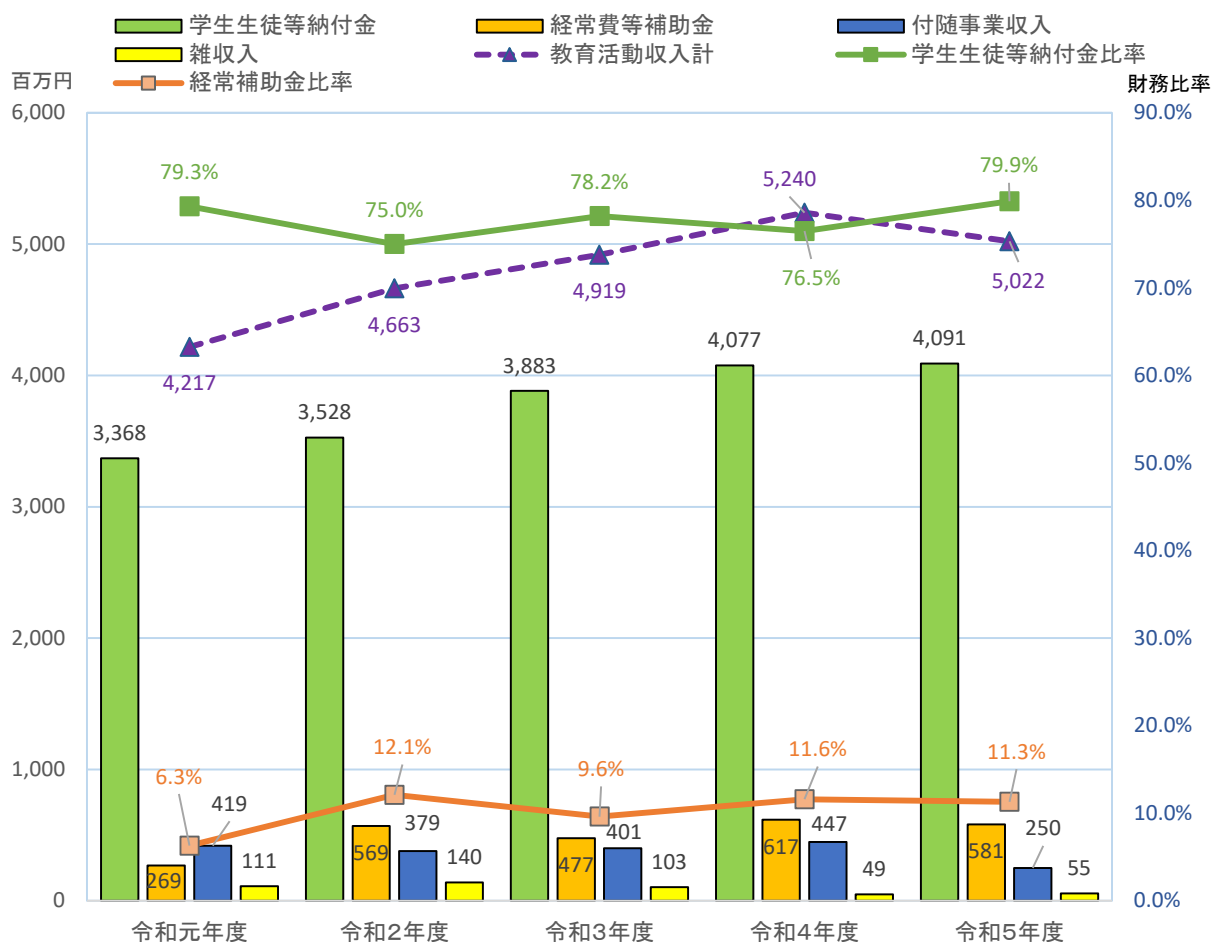
事業活動収支の推移



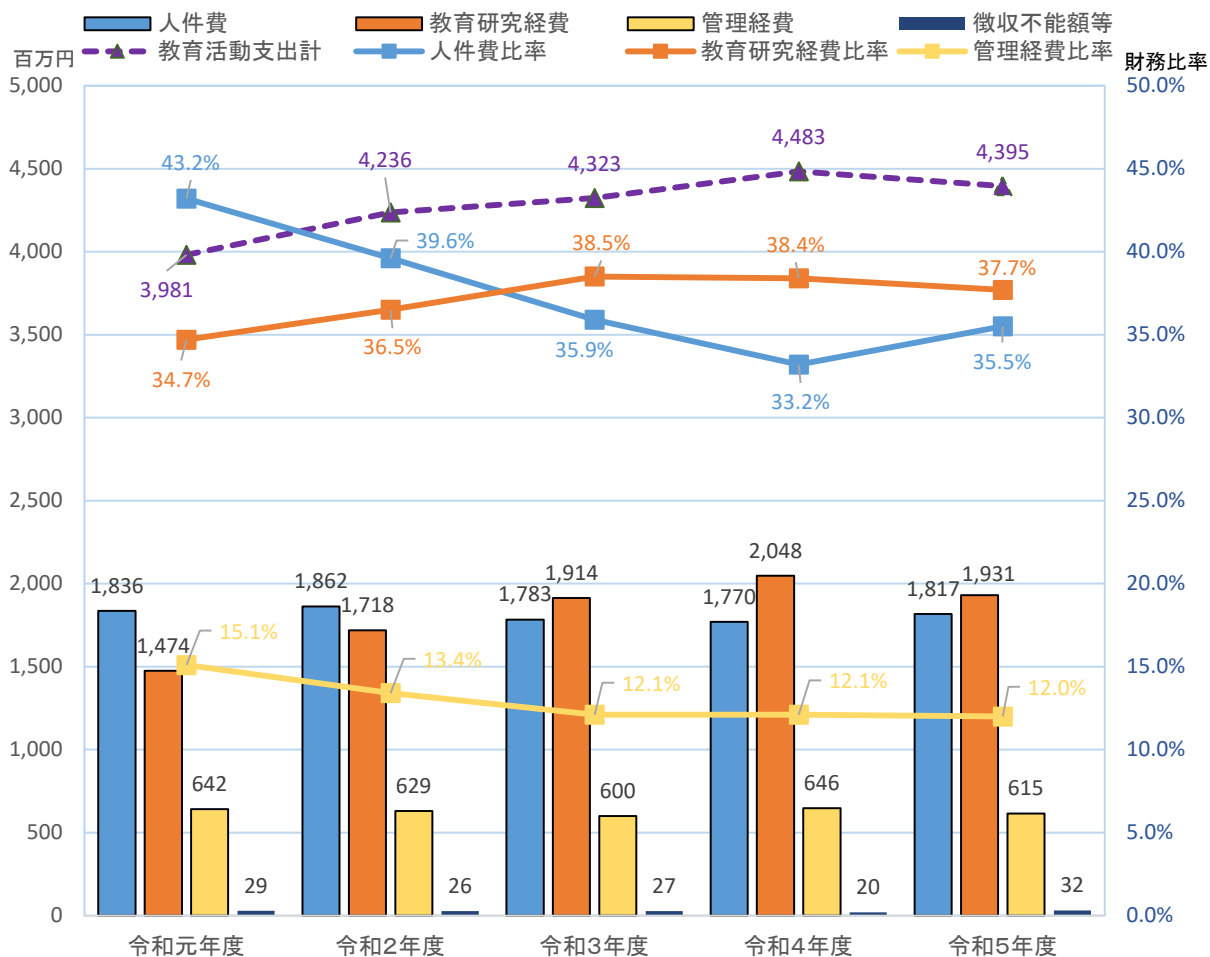
教育活動収支の推移



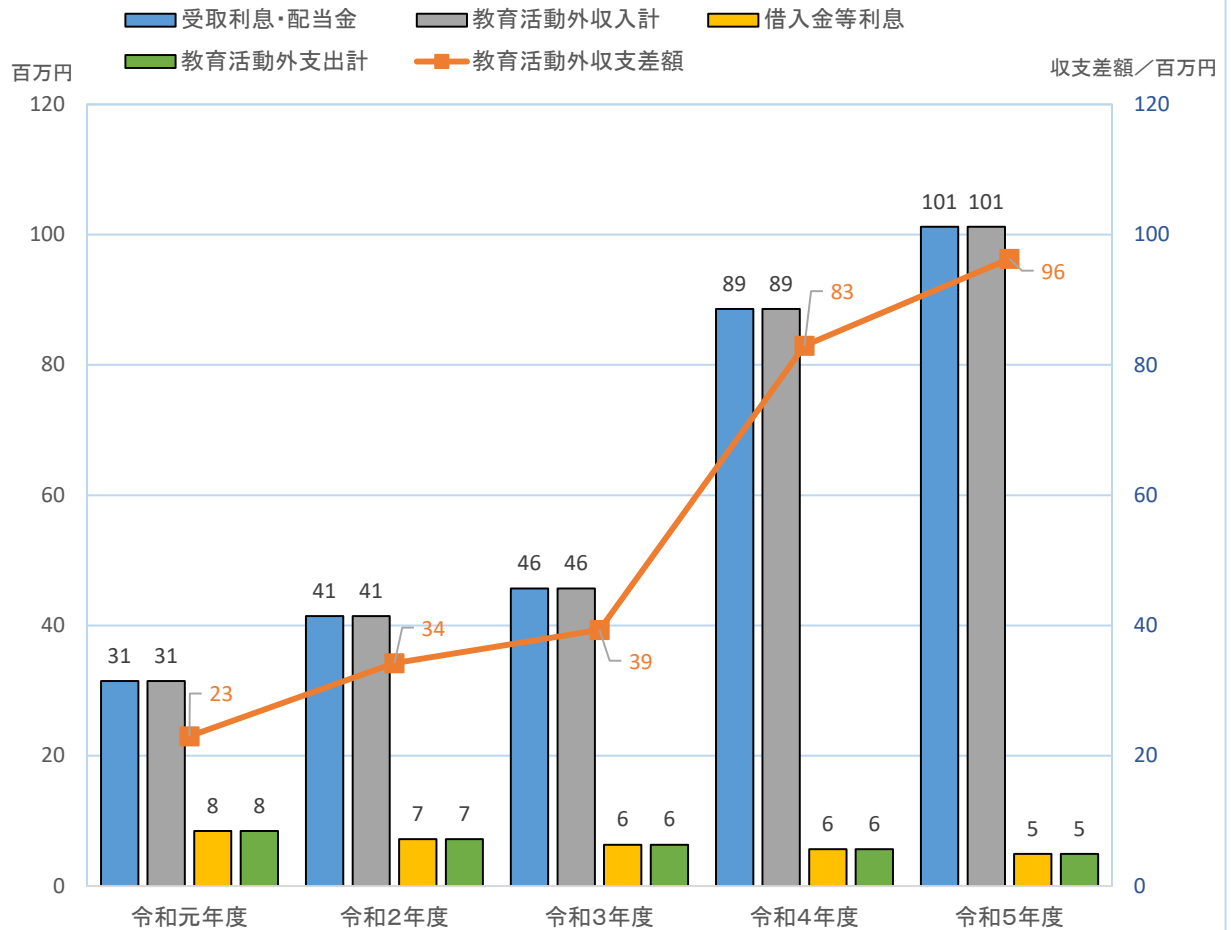
教育活動収入の推移



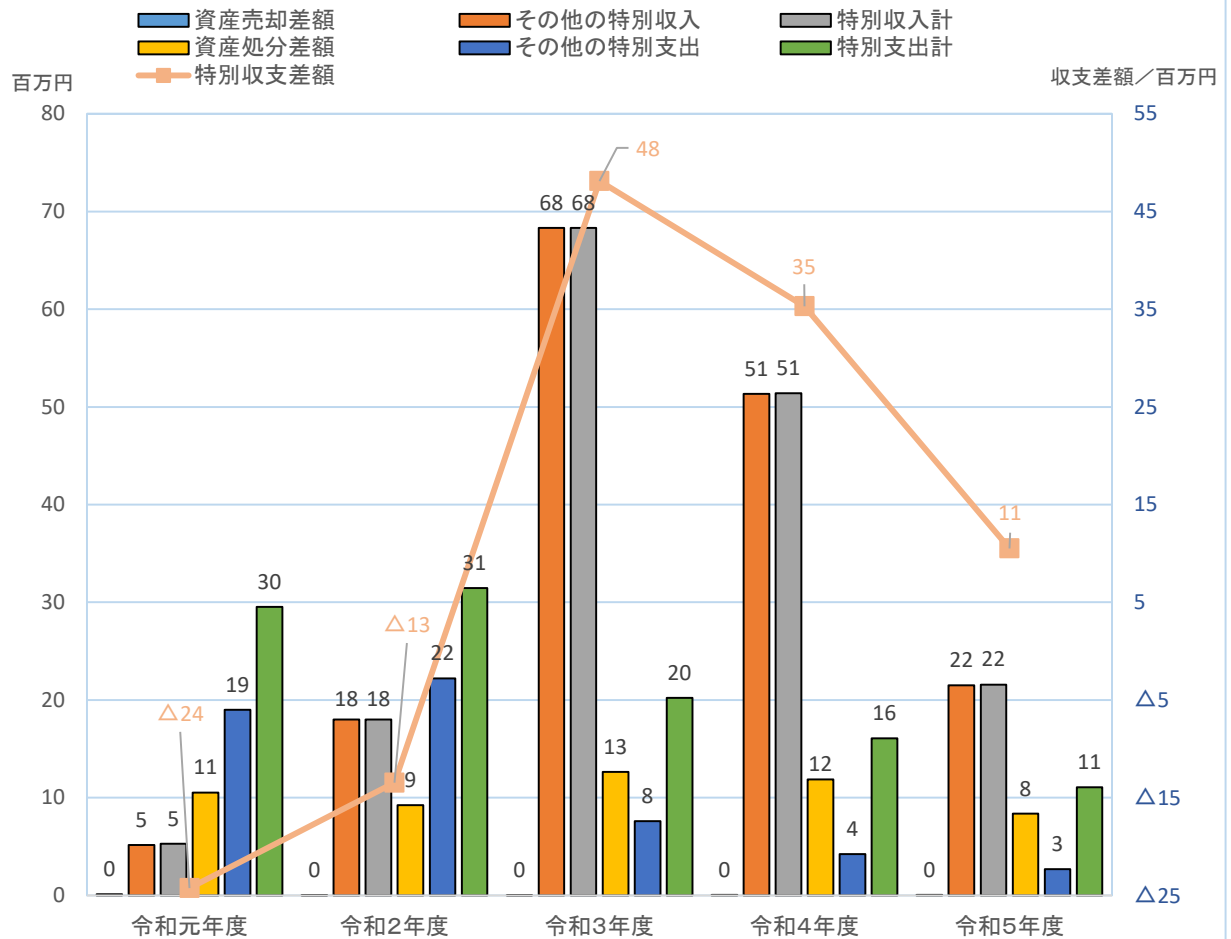
教育活動支出の推移



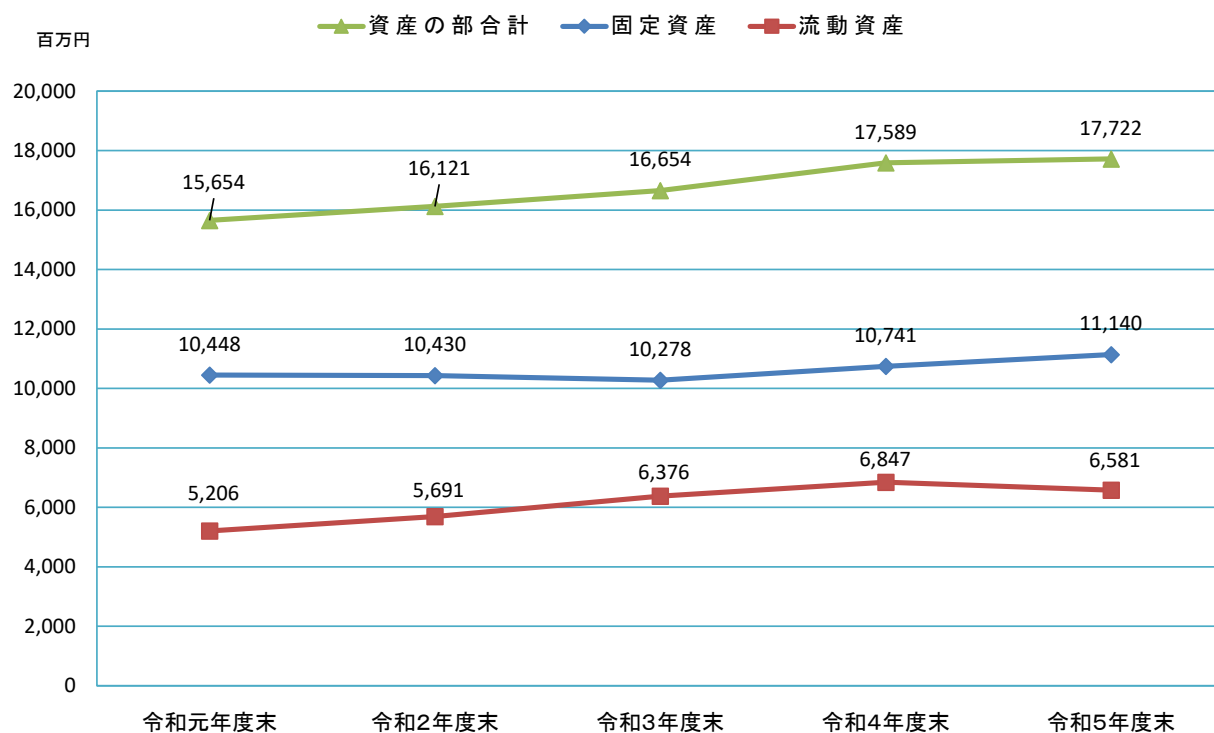
教育活動外収支の推移



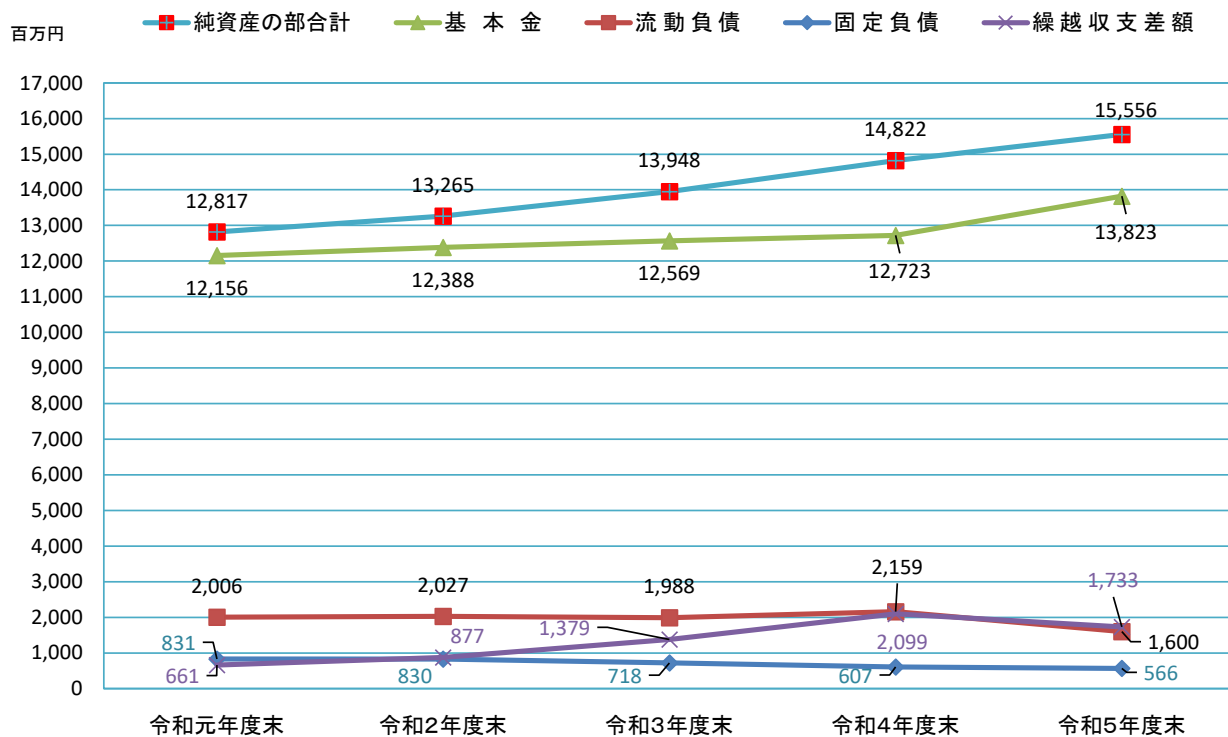
特別収支の推移



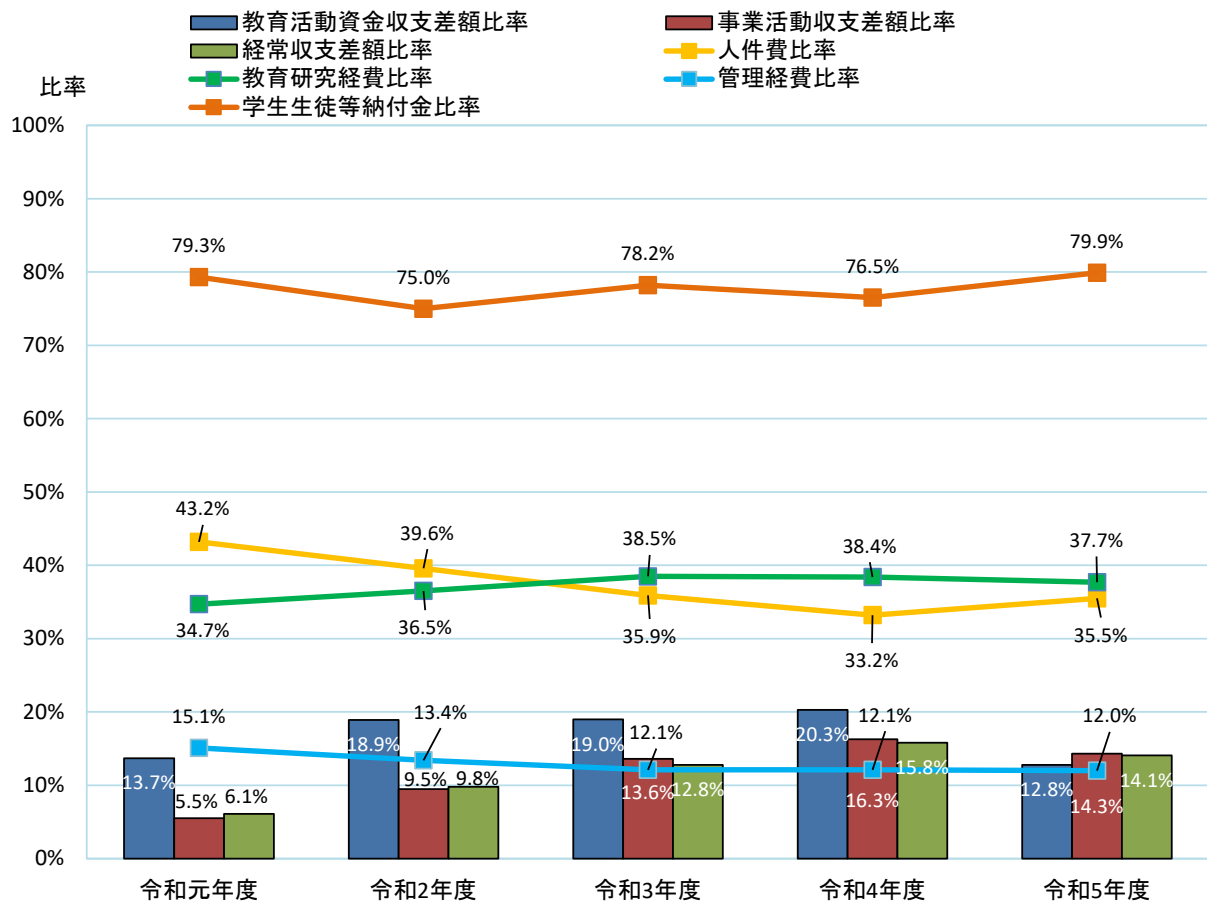
貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



活動区分資金・事業活動収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率

